

財務の概要

1 平成29年度決算の概要

平成29年度は、新学科理学療法学科が開校し、北キャンパスで看護学科、南キャンパスで理学療法学科の2キャンパス2学科となりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は期中の学校法人のすべての収入および支出の内容と当期中の支払資金(現金及びいつでも引き出せる預金)の収支の顛末を明らかにするための計算書です。(単位:千円)

収入の部	決算額	予算比	科目説明
学生生徒等納付金収入	771,870	1,870	授業料・入学金・実験実習料など
手数料収入	14,815	315	入試料、証明書発行など
寄付金収入	430	430	金銭による寄付金
補助金収入	73,304	19,351	私学助成金収入
資産運用収入	31	6	預金利息収入、債券売却差益など
事業収入	102	2	売店収入
雑収入	3,193	93	その他の教育活動上の収入
借入金等収入	490,740	490,740	借入金返済
前受金収入	330,593	△31,907	次年度納付金の受け入れ
その他の収入	165,472	82,642	上記以外の収入
資金収入調整勘定	△267,961	96,139	前年度前受金、預り金、立替金等収入
前年度繰越支払資金	1,306,829	0	=前期末現預金残高
収入の部合計	2,889,417	659,680	
支出の部	決算額	予算比	科目説明
人件費支出	619,367	13,721	教職員給与、賞与、役員報酬、退職金
教育研究経費支出	168,447	△12,577	教育関係の消耗品等の購入、支払
管理経費支出	102,165	△7,660	教育以外の消耗品等購入、支払
借入金等利息支出	3,884	1,354	期中の借入金利息支払額
借入金等返済支出	500,000	500,000	新規借入
施設関係支出	10,000	10,000	土地、建物、構築物支出額
設備関係支出	15,673	6,598	教育研究機器、管理用機器備品、図書
資産運用支出	0	0	有価証券購入等
その他の支出	413,189	345,789	前期末未払金、預り金等支払額
資金支出調整勘定	△45,169	△8,729	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	1,101,862	△160,965	=当期末現預金残高
支出の部合計	2,889,417	659,680	

【収入の部】

- (1) 「学生生徒等納付金収入」は授業料などの学費収入で 29 年度は 771,870 千円で予算比 1,870 千円増となりました。
- (2) 「手数料収入」は予算比 315 千円増で、入学検定料収入の増加によります。
- (3) 「寄付金収入」は、今期は 430 千円の実績で、前年比 335 千円減です。
- (4) 「補助金収入」は、すべて経常経費補助金収入で、73,304 千円となり、前年比+19,351 千円増加になりました。
- (5) 「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息収入等で、低金利状態が続いていることと、預金残が前期比減少したため、前期比 45 千円減の 31 千円となりました。
- (6) 「付随事業収入」は、「補助活動収入」と「施設設備利用料収入」で、売店の家賃収入等が含まれ、ほぼ予算通りで 102 千円でした。
- (7) 「借入金等収入」は、期中の新規借入金による資金収入で、既存の短期借入金を全額長期借入金により返済しました。
- (8) 「前受金収入」は、主として平成 30 年度新入生の入学手続き時の納付金で、当期中に受入れた分です。29 年度の資金収入でなく、30 年度の収入になります。29 年度は 330,593 千円で、予算比 31,907 千円減です。予算とのかい離は、新学科新入生数が定員数に及ばなかったためです。
- (9) 「その他の収入」「資金収入調整勘定」は、「前受金収入」とともに、会計上当期分の資金収入を明らかにするための勘定科目です。
- (10) 「前年度繰越支払資金」は、平成 28 年度から当期に繰り越した支払資金（現金預金残高）の額で、1,306,829 千円でした。

この結果、平成 29 年度期の資金収支収入の部合計は 2,889,417 千円となりました。

【支出の部】

- (1) 「人件費支出」には「教員人件費」「職員人件費」「役員報酬」「退職金支出」が含まれ、当初予算比 13,721 千円大で、619,367 千円でした。主たる増加要因は新学科教員です。前期比では 80,392 千円増となりました。
- (2) 「教育研究経費支出」は、経費支出の内、教育活動を目的として支出した経費です。予算比 40,427

千円小の 168,447 千円でした。前期比では、新学科の開始で 42,996 千円増になります。

- (3) 「管理経費支出」は、経費支出の内、「教育研究経費支出」に該当しない経費支出で、学生募集に係る諸経費支出を含みます。予算比 7,660 千円小の 102,165 千円でした。前期比では 13,756 千円増となっています。
- (4) 「借入金等利息支出」は、日本政策投資銀行と埼玉りそな銀行からの借入金の当期中の利息支払い額で、3,884 千円で予算比 1,354 千円大です。
- (5) 「借入金等返済支出」は、期中の借入金返済額の合計で、当期中に既存の短期借入金を全額長期借入金で返済しました。
- (6) 「施設関係支出」は、予算比 10,000 千円大で、10,000 千円でした。北キャンパス校舎屋上部の再塗装等の保守管理費用です。
- (7) 「設備関係支出」は、教具備品の購入、事務所用 OA 機器購入、図書館用図書の購入、業務用ソフトウェアの購入が含まれています。予算比 6,598 千円大の 15,673 千円になりました。図書購入で予算比 3,182 千円大ですが、主として南キャンパスの図書購入で前期分が今期にずれた分です。
- (8) 「その他の支出」「資金支出調整勘定」は、会計上当期分の資金支出を明らかにするための勘定科目です。
- (9) 「次年度繰越支払資金」は、当期から来年度へ繰り越した支払資金（現金預金の残高）の額で 1,101,862 千円となって、前期末比 204,967 千円減少しました。
- 支出合計＝収入合計となるため、支出の部合計も 2,889,417 千円となります。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的活動、それ以外の活動の事業活動ごとに、収支の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度のすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成する書類です。 (単位：千円)

教育活動	収入の部	決算額	予算比	科目説明
	学生生徒納付金	771,870	1,870	
	手数料	14,815	315	
	寄付金	430	430	
	経常経費補助金	73,304	19,351	
	付随事業収入	102	2	
	雑収入	3,193	93	
	教育活動収入計	863,713	22,060	
	支出の部	決算額	予算比	科目説明
	人件費	622,412	16,766	含退職給与引当金繰入額
	教育研究経費	268,619	△40,255	含減価償却額
管理経費	113,538	7,187	含減価償却額	
徴収不能額	0	0		
教育活動支出計	1,004,569	△30,676		
教育活動収支差額	△140,856	52,736		
教育活動外	収入の部	決算額	予算比	科目説明
	受取利息・配当金	31	6	
	教育活動外収入計	31	6	
	支出の部	決算額	予算比	科目説明
	借入金等利息	3,884	1,354	
	教育活動外支出計	3,884	1,354	
	教育活動外収支差額	△3,853	△1,348	
経常収支差額	△144,709	51,388		
特別収支	収入の部	決算額	予算比	科目説明
	資産売却差額	0	0	売却・処分益
	その他の特別収入	544	544	現物寄附を含む
	特別収入計	544	544	

資産処分差額	0	0	売却・処分損
その他の特別支出	0	0	
特別支出計	0	0	
特別収支差額	544	544	
[予備費]	0		
基本金組入前当年度収支差額	△144,165	51,932	
基本金組入額合計	△218,407	△218,407	当期中に自己資金で組み入れた分
当年度収支差額	△362,573	△166,476	
前年度繰越収支差額	387,181	387,181	
翌年度繰越収支差額	24,608	△166,476	

(参考)

事業活動収入計	815,734	△30,793	教育活動+教育外活動+
事業活動支出計	732,150	49,767	特別収支の収入、支出合計

※学校法人会計固有の勘定科目で、第1号から第4号基本金までの4種類に分類される。

第1号基本金 設立当初及びその後に教育の充実のために取得した固定資産を対象に組み入れたもの。

第2号基本金 新たな学部、学科の設置や多額な規模の工事計画がある場合、それらの資産取得時には第1号基本金に資産取得額を組み入れることが必要ですが、その場合当該年度に組入れが集中してその年度の収支均衡状態が大幅に崩れます。そのため、計画が確定した時点で、資産取得に先行して毎年度計画的に基本金を積み立て、収支均衡状態を平準化させるための基本金です。

第3号基本金 奨学基金や研究基金など、基金として継続的に保持する、運用用金銭その他の資産に相当する額を組み入れた基本金です。

第4号基本金 学校運営に必要な最低限の運転資金として引き当てるもの。前年度の資金収支計算書の人件費(退職金は除く)、教育研究経費、管理経費と借入金利息の合計の12分の1以上を引き当てることが求められています。

【事業活動 収支】

「教育活動収入合計」は、予算比22,060千円大で、863,713千円でした。前期比では83,219千円増となります。主な項目は、学生生徒等納付金が771,870千円で、手数料収入が14,814千円、経常経費等補助金が73,304千円になっています。

「教育活動支出計」は、予算比30,676千円小の1,004,569千円で、前期比では186,864千円増となりました。主な項目は、人件費が622,412千円、教育研究経費が268,619千円、管理経費が113,538千円となりました。

その結果、「教育活動収支差額」は、140,856千円のマイナスとなりました。その内50,482千円は減価償却額の増加によるものです。尚、前期は、37,211千円のマイナスでした。

受取利息、借入金利息等の「教育活動外収支差額」は当初予算比 1,348 千円小のマイナス 3,853 千円で、主として長期借入金利息です。

以上の結果、当期の一般企業の経常利益にあたる「経常収支差額」は、144,709 千円のマイナスとなりました。因みに前期は 39,816 千円のマイナスでした。

「特別収支差額」は、資産売却収入や現物寄付金で、今期は 544 千円で、その結果、基本金組入れ前の「当年度収支差額」は、144,165 千円のマイナスとなりました。

また、当期中に固定資産から 218,407 千円を第 1 号基本金に組み入れたため、当年度収支差額はマイナス 362,573 千円のマイナスで、「翌年度繰越収支差額」は、前期末の 387,181 千円から 24,608 千円と減少しました。

(3)貸借対照表

当期中の取引に基づいて、年度末における財産の状態を明らかにするための書類です。一般企業の貸借対照表と同じものです。(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	1,629,307	1,714,636	△85,329
有形固定資産	1,613,425	1,701,670	△88,245
その他固定資産	15,881	12,966	2,916
流動資産	1,129,002	1,312,711	△183,708
現金預金	1,101,862	1,306,829	△204,967
その他流動資産	27,140	5,882	21,258
資産の部合計	2,758,309	3,027,347	△269,038
負債の部			
固定負債	459,996	515,285	△55,289
うち長期借入金	441,666	500,000	△58,334
流動負債	497,539	567,123	△69,584
うち短期借入金(1年以内返済の長期借入を含む)	49,074	0	49,074
負債の部合計	957,535	1,082,408	△124,872
純資産の部			
基本金	1,776,165	1,557,758	218,407
繰越収支差額	24,608	387,181	△362,573
純資産の部合計	1,800,774	1,944,939	△144,165
負債及び純資産の部合計	2,758,309	3,027,347	△269,038

(基本金の内訳)

第1号基本金	1,721,165	1,502,758	218,407
第4号基本金	55,000	55,000	0

【資産の部】

(1)「固定資産」は、1,629,307千円で前期末比85,329千円減少しました。平成29年度期中の減価償却額が111,546千円あったためです。

(2)「流動資産」は、前期末比183,708千円減少しました。「流動資産」の内訳は「現金預金」1,129,002千円(前期末比204,967千円減)、「未収入金」2,236千円(前期末比774千円減)、前払金24,903円(前期

末比 22,036 千円増)等になっています。

【負債の部】

(1)「固定負債」は、459,966 千円で、前期末比 55,289 千円減です。内長期借入金が 441,666 千円で前期末比 58,334 千円減ですが、49,074 千円を 1 年以内返済分として、短期借入金に振り替えたためです。「退職給与引当金」で、3,045 千円増加し、18,330 千円でした。

(2)「流動負債」は、497,539 千円で、前期末比 69,584 千円減少しました。内訳は、設備関係の「未払金」で、未払金が前期では、南キャンパス工事費、設備費等で 228,332 千円ありましたが、今期末では 42,303 千円で、前期末比 186,030 千円減少したためです。前期末比で増加したのは、短期借入金 49,074 千円増と、前受金も新入生の増加で、前期末比 67,088 千円増です。

【純資産の部】

「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」ことを目的とするものです。

その内「第 1 号基本金」は、学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額及び新たな学校の設置あるいは既存の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額となります。

「第 4 号基本金」は、学校法人運営の安定のため、恒常的に保持すべき資金のことで、前年度の消費支出のうち、①人件費（退職金・退職給与引当金繰入額を除く）②教育研究経費（減価償却費を除く）③管理経費（減価償却費を除く）④借入金利息の決算額合計を 1 2 で除して得られた額以上が必要です。

平成 29 年度末で、「第 1 号基本金」は、1,776,165 千円（前期末比 218,407 千円増）、「第 4 号基本金」は、55,000 千円（前期末比増減なし）を計上しています。

【繰越収支差額の部】

基本金と繰越収支差額の合計額が、一般企業会計での自己資本に該当します。当期は、新学科整備で基本金を積み増した影響で、翌年度繰越収支差額はその分マイナスとなり、前期比で 362,573 千円減の 24,608 千円となりました。

純資産の部合計は、1,800,774 千円で前期比 144,165 千円減となりました。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒納付金収入	808,370	807,850	773,515	708,343	771,870
手数料収入	14,807	17,530	11,871	12,148	14,815
寄付金収入	2,000	0	200	765	430
補助金収入	100,000	26,827	27,039	53,953	73,304
借入金収入	0	500,000	0	0	490,740
その他収入	59,110	75,156	33,563	180,787	231,429
前年度繰越支払資金	835,219	1,196,468	1,416,965	1,504,537	1,306,829
収入の部合計	1,819,506	2,623,831	2,263,153	2,460,418	2,889,417
人件費支出	393,069	447,700	464,029	538,975	619,367
教育研究経費支出	107,074	126,528	117,228	125,451	168,447
管理経費支出	40,130	48,213	77,515	88,409	102,165
施設関係支出	2,240	525,329	1,140	323,310	10,000
設備関係支出	18,231	10,383	6,038	191,252	15,673
借入金返済支出	0	0	0	0	500,000
その他の支出	62,294	48,713	92,666	114,954	387,576
翌年度繰越支払資金	1,196,468	1,416,965	1,504,537	1,306,829	1,101,862
支出の部合計	1,819,506	2,623,831	2,263,153	2,460,418	2,889,417

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金	808,370	807,850	773,515	708,343	771,870
手数料	14,807	17,530	11,871	12,148	14,815
寄付金	2,170	735	200	765	430
補助金	100,000	26,827	27,039	53,953	73,304
付随事業収入	398	418	167	115	102
雑収入	2,083	1514	2,274	5,169	3,192
教育活動収入計	927,828	854,874	815,066	780,494	863,713
人件費	391,962	449,360	467,150	542,780	622,412
教育研究経費	195,613	190,982	177,704	181,307	286,619
管理経費	47,461	55,837	84,354	93,618	113,538
徴収不能額等	1,570	0	1,360	0	0
教育活動支出計	636,607	696,178	730,568	817,705	1,004,569
教育活動収支差額	291,221	158,696	84,498	△37,211	△140,856
教育活動外収支差額	444	320	△1,268	△2,606	△3,853
経常収支差額	291,665	159,016	83,299	△39,816	△144,709
特別収支差額	0	0	354	494	544
基本金組入前当年度収支差額	291,665	159,016	83,583	△39,322	△144,165

平成26年度決算までは消費収支計算書でしたが、事業活動収支計算書の形式に直したもので作成。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科目	26/3/31	27/3/31	28/3/31	29/3/31	30/3/31
固定資産	846,018	1,310,453	1,260,594	1,714,636	1,629,307
有形固定資産	842,755	1,306,067	1,247,136	1,701,670	1,613,425
その他の固定資産	3,263	4,386	13,457	12,966	15,881
流動資産	1,201,510	1,420,440	1,507,618	1,312,711	1,129,002
現金預金	1,196,468	1,416,965	1,504,537	1,306,829	1,101,862
その他の流動資産	5,042	3,475	3,081	5,882	2,714
資産の部合計	2,047,528	2,730,894	2,768,212	3,027,347	2,758,309
固定負債	6,699	8,358	511,480	515,285	459,996
うち長期借入金	0	0	500,000	500,000	441,666
流動負債	299,167	821,857	272,471	567,123	497,539
うち短期借入金	0	500,000	0	0	49,074
負債の部合計	305,866	830,216	783,951	1,082,408	957,535
基本金	1,281,964	1,311,021	1,318,553	1,557,758	1,776,165
繰越収支差額	459,698	589,657	665,708	387,181	24,608
純資産の部合計	1,741,662	1,900,678	1,984,261	1,944,939	1,800,774
負債及び純資産の部合計	2,047,528	2,730,894	2,768,212	3,027,347	2,758,309

3 主要財務指標

①事業活動計算書関係(平成26年度までは、消費収支計算書により算出)

(%)

比率名	算出方法	評価	25	26	27	28	29
人件費比率	人件費/経常収入	▼	47.3%	52.6%	57.3%	69.5%	72.1%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	48.5%	55.6%	60.4%	76.6%	80.6%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	23.6%	22.3%	21.8%	23.2%	31.1%
管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	5.7%	6.5%	10.3%	12.0%	13.1%
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	31.4%	18.6%	10.2%	△ 5.0%	△ 16.7%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入ー基本金組入れ額	▼	69.9%	84.3%	90.6%	182.2 %	156.1 %
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	○	97.6%	94.5%	94.9%	90.7%	89.4%
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	10.8%	3.1%	3.3%	6.9%	8.5%
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	1.9%	3.4%	0.9%	42.5%	25.3%
減価償却額比率	減価償却額/事業活動収入	○	10.0%	8.4%	8.3%	7.8%	12.9%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	35.2%	18.6%	10.2%	△ 5.1%	△ 16.8%
教育活動 収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	31.4%	18.6%	10.4%	△ 4.8%	△ 16.3%

※評価 △ 高い値が好ましい ▼ 低い値が好ましい ○ どちらともいえない

②貸借対照表関係

(%)

比率名	算出方法	評価	25	26	27	28	29
固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	41.3%	48.0%	45.5%	56.6%	59.1%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	58.7%	52.0%	54.5%	43.4%	40.9%
固定負債構成比率	固定負債/負債+純資産	▼	0.3%	0.3%	18.5%	17.0%	16.7%
流動負債構成比率	流動負債/負債+純資産	▼	14.6%	30.1%	9.8%	18.7%	18.1%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/ 負債+純資産	△	22.5%	21.6%	24.0%	12.8%	0.9%
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	△	85.1%	69.6%	71.7%	64.2%	65.3%
固定比率	固定資産/純資産	▼	48.6%	68.9%	63.5%	88.2%	90.5%
固定長期適合率	固定資産/純資産+ 固定負債	▼	48.4%	68.6%	50.5%	69.7%	72.1%
流動比率	流動資産/流動負債	△	401.6 %	172.8 %	553.3 %	231.5 %	226.9 %
総負債比率	総負債/総資産	▼	14.9%	30.4%	28.3%	55.7%	53.2%

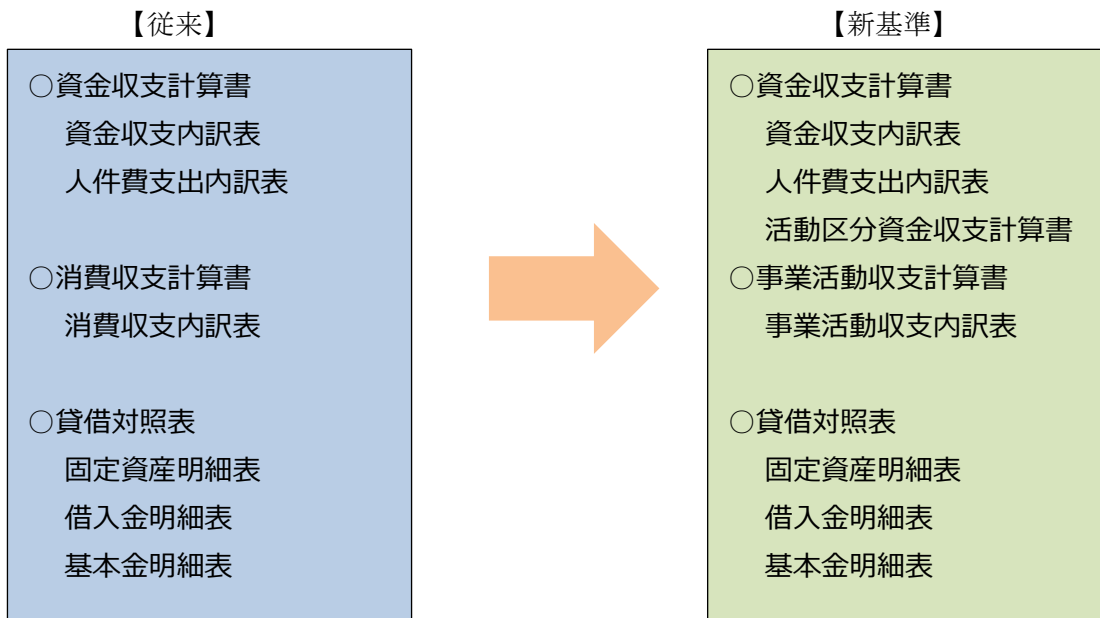
※評価 △ 高い値が好ましい ▼ 低い値が好ましい ○ どちらともいえない

4 学校法人会計基準改正について

学校法人の会計基準が改正され、平成 27 年度からは新基準による決算となりました。

今回の改正は、従来の会計基準では、企業会計と異なることが多く、社会一般の理解が進まなかった点を改め、社会にわかりやすく説明することが必要という観点から行われています。

まず、今回の改正により、学校法人が作成しなければならない計算書類について、従来の基準と対比して説明します。



今回の改正で、従来からの変更点は、資金収支計算書関係では、活動区分資金収支計算書が追加されたことと、今までの「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」となったことです。

2 一般企業会計と学校法人会計の違い

学校法人が作成する決算書は、①資金収支計算書とその内訳表、②事業活動収支計算書とその内訳表、③貸借対照表とその明細表から構成されています。

これに対し、一般事業会社が作成する決算書は、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表から構成され、主な相違点は以下の通りです。

(1) 株主資本等変動計算書

学校法人では、剰余金の分配という概念がないため、一般事業会社で作成される株主資本等変動計算書に該当する書類は作成されません。

(2) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書とキャッシュフロー計算書

学校法人で作成する資金収支計算書、活動区分資金収支計算書に類似する書類として、一般事業会社ではキャッシュ・フロー計算書が作成されます。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため作成されます。また、活動区分資金収支計算書は、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の活動区分ごとの支払資金の流れを明らかにするために作成されます。尚、「支払資金」とは、現金及び、いつでも引き出すことのできる預貯金をいいます。

一方、一般事業会社で作成するキャッシュ・フロー計算書は、当該会計年度におけるキャッシュ・フローの状況、つまり現金及び現金同等物の増加減少の状況を営業活動、投資活動、財務活動の活動区分ごとに表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書上の現金とは現金及び要求払い預金を言います。また、現金同等物とは容易に換金可能で、かつ、価値の変動リスクが僅少の短期投資をいい、通常は取得日から満期日或は償還日までの期間が3か月以内である定期預金や譲渡性預金などが想定されています。

このように学校法人会計で新たに決められた「活動区分資金収支計算書」の概念は、一般事業会社での「キャッシュ・フロー計算書」の考え方に似ていて、当該年度の収支状況を活動区分別に把握することが目的です。

(3) 事業活動収支計算書

学校法人の作成する「事業活動収支計算書」の目的は、活動区分ごとの収入及び支出の内容を示すことと、基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を示すため作成されます。

尚、事業活動収入とは、学校法人の負債とはならない収入であり、たとえば、返済義務のある借入金収入や預り金収入は事業活動収入に含まれません。

事業活動支出の計算は、学校法人が当該年度に消費する資産や役務を合計して行います。したがって、負債の返済等の単なる資金支出は事業活動支出の計算からは除外されます。

ただし、当該期間に資金の実際の支出はないものの、減価償却費や退職給与引当金は支出として計上します。

一般事業会社の損益計算書の目的は、会社が行う事業活動が、当該期間においてどの程度収益をあげられたかを示すことが目的ですが、学校法人では、収支の均衡状態を示すことが目的で作成されるという大きな違いがあります。

(4) 貸借対照表

資産の配列が学校法人会計と一般事業会社では異なります。学校法人では固定性の高い順に配列されますが、一般事業会社では流動性の高い順に配列します。

また、貸借対照表の明細表が異なっています。学校法人では資本金という概念がなく、また一般事業会社では基本金という概念がないためです。

このように、今回の学校法人会計基準の改正で、より一般事業会社の決算の概念に近づきましたが、学校法人の運営目的は教育研究活動の遂行、継続にあるので、資金収支計算書と事業活動収支計算は、いずれも予算との対比で作成します。一方、一般事業会社の経営目的が利益を得ることに重きが置かれるため、対予算比という観点でなく、対前年比で作成し、収益状況を明らかにしています。このように作成目的は依然として異なっていて、また勘定科目も学校法人会計特有のものも多くあります。

尚、個々の勘定科目について、学校法人特有のものについては、平成29年度決算の資金収支計算書と事業活動収支計算書で説明しています。